

(様式2)

平成28年2月5日

内閣総理大臣 殿

須賀川市長 橋本 克也 印

帰還環境整備事業計画の変更について

平成27年5月21日付けで提出した須賀川市帰還環境整備事業計画について、福島再生加速化交付金（帰還環境整備）実施要綱第4の7の規定に基づき、別添のとおり変更するので提出します。

(別紙)

計画区域

《須賀川地区》



帰還環境整備に関する目標

○(5)-38-1：農山村地域復興基盤総合整備事業（農業水利施設等保全再生事業）須賀川地区

福島第一原子力発電所の事故が発生し、災害以前は非かんがい期にため池を干し上げし堆積土砂等を除去するなどの管理を行っていたが、放射性物質の影響によってため池の管理が災害以前のように出来ず、放射性物質が含まれた堆積土の影響により利水管理が困難な状況が続いているうえに、汚染土の流出も懸念されている。

よって、本事業を推進することにより、農業水利施設としての機能の保全・回復を行いつつ、農業の復興を図っていく必要がある。

○(3)-22-1：環境放射能モニタリング事業

放射能被ばくに対する市民の不安払しょくを目的に、市内全域における空間放射線量測定箇所を設定して線量を測定、市広報等を通じて市民へ情報を開示してきたところ、現在でも、放射線量に対する市民の関心はまだまだ高く、今後も継続してモニタリング結果を周知していくことが不安の払しょく、被ばくりスクの低減、健康管理意識を高揚することで地域の再生加速化を図る。

○(3)-22-2：自家消費食品等放射性物質簡易検査事業

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、須賀川市で生産された農産物等から放射性物質が検出され、出荷制限がかかる事象が発生したことから、市民から食の安全・安心に対する不安の声が寄せられている。

そのため、食の安全・安心の確保を図ることが必要となることから、市民が持ち込む自家消費食品等の放射性物質検査を実施し、検査結果を公表することにより、放射線に対する正しい情報の発信と健康不安の解消を図る。

事業概要

○(5)-38-1：農山村地域復興基盤総合整備事業（農業水利施設等保全再生事業）須賀川地区

上記目標を達成するため、個々のため池の水質、底質の汚染状況等を把握するため基礎調査を行い、さらに汚染濃度の高いため池については、ため池内の底質の汚染濃度分布を把握するための詳細調査を行う。

これら調査結果を踏まえ、ため池毎に必要な対策を検討するとともに、市内ため池の総合的な対策推進計画を策定する。さらに、上記検討結果に基づき、汚染濃度が高いため池について汚染拡散防止対策を実施していく。

○(3)-22-1：環境放射能モニタリング事業

須賀川市内において、公共施設をはじめ集会所等、市民が利用する機会の多い場所の空間放射線量を定期的に測定し、広報紙や市ホームページへの掲載、市内9公民館等への線量マップの掲示等を通じた市民への周知を実施する。

○(3)-22-2：自家消費食品等放射性物質簡易検査事業

自家消費食品等の放射性物質簡易検査を実施する。検査結果については、毎月集計のうえ、市の広報、ホームページに公表し、農産物の放射性物質濃度の現状など正しい情報を発信することで、健康不安の解消を図る。また、多くの市民へ事業を周知するため、チラシ等を配布する。

検査機器については、法に基づき、年1回の校正を行う。

地域の帰還環境整備との関係

○(5)-38-1：農山村地域復興基盤総合整備事業（農業水利施設等保全再生事業）須賀川地区

農業復興の加速には、地域営農にとって重要な水源であるため池の機能保全が必要であり、このためには放射性物質を含む堆積土砂の除去による利水機能の維持や、堆積土砂の拡散防止が不可欠であることから、再生加速化の目標に向け、本事業の導入による対策実施が必要である。

○(3)-22-1：環境放射能モニタリング事業

不安の払しょく、被ばくリスクの低減、健康管理意識を高揚することで、地域の再生加速化を図る。

○(3)-22-2：自家消費食品等放射性物質簡易検査事業

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、須賀川市で生産された農産物等から放射性物質が検出され、出荷制限がかかる事象が発生したことから、市民から食の安全・安心に対する不安の声が寄せられている。

そのため、食の安全・安心の確保を図ることが必要となることから、市民が持ち込む自家消費食品等の放射性物質検査を実施し、検査結果を公表することにより、放射線に対する正しい情報の発信と健康不安の解消を図る。

帰還環境整備事業等に要する費用

○(5)-38-1：農山村地域復興基盤総合整備事業（農業水利施設等保全再生事業）須賀川地区

平成 27 年度 基礎調査・詳細調査 35,000 千円

平成 28 年度以降 対策工事費 600,000 千円（見込額）

※工事の必要な個所及び工事内容は調査により確定するため、工事費は見込みです。

○(3)-22-1：環境放射能モニタリング事業

平成 28 年度 環境放射線測定業務委託

・測定者人件費	}	9,630 千円
・車両賃借料		
・パソコン賃借料		

○(3)-22-2：自家消費食品等放射性物質簡易検査事業

平成 28 年度

・旅費	}	19,272 千円
・需用費		
・役務費（校正費）		
・委託料（人件費）		

帰還環境整備事業等の実施主体

須賀川市